

大和市議会議員 虹の会

おおなみ 修 二

2019年3月議会の報告

大和市西鶴間 5-22-6 TEL 263-0578

HP <http://onami-syuji.com/>

「住んでよかった大和」を実感するために基地問題・平和教育は避けて通れない問題です。子や孫たちの将来のため、一人一人真剣に考えましょう。
大波 修二



オスプレイは事故率の

高い飛行機です

―再編関連訓練移転等交付金は
しっかり考えよう―

大波質問 国は「軍用機の影響を受ける地域住民の生活を安定さ

せる施設設備などに使用」として大和市内に、再編関連訓練移転等交付金1095万円支給しました。支給対象基地は全国で約11基地の29市町村です。オスプレイが2018年2月に4機、11日間にわたって厚木基地に滞在をした見返りとして支給したといえます。これに対し大和市は、市民への影響の観点から「引き続き運用に注視をしていきたい」とコメントを出し受け入れました。「運用を注視する」とは、「飛来に反対」ではないのかと市民の間から疑問の声が上がっています。この交付金は今まで42年間支給されてきた基地交付金などとは異なり、十分論議をして、納得のいく金でない限り、受け取るべきではありません。厚木基地は神奈川県でも有数の人口密集地帯にあり、航空機事故が発生すれば大惨事になるのは必然の状況で、常に大きなリスクを背負っています。大和市民の命を守ることが第一任務です。大和市は、国が迷惑料として支給する交付金だから断る理由がないと言うのは問題です。基地関連交付金の種類と交付額の推移と、再編関連訓練移転等交付金について尋ねます。また、大和市はオスプレイの飛来を

非難する声明はありません。危険な飛行機だとは考えていないのですか。



事故率の高いオスプレイは要らない

市答弁 基地関連の交付金は、総務省より国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金と、防衛省より特定防衛施設周辺整備調整交付金があり、今年度、再編関連訓練移転等交付金の交付が国から示された。基地交付金及び調整交付金は、その合計額が例年約3億円台ですが、防衛9条交付金は今年度約5億8000万円で、昨年度と比べ約9000万円の減額です。本市に厚木基地があるという本質的な問題は移転後も何ら変わらず、航空機騒音のみならず、事故への不安や、国際情勢が厚木基地へ及ぼす影響など、多大な負

担に対する交付金制度となるよう国に強く求めていく。米軍機等の墜落や緊急着陸、部品紛失など立て続けに発生しており、市民は航空機事故の大きな不安を感じており、甚大な被害が想定されることから、国や米軍等に対し、オスプレイなどの航空機の安全確保の徹底を強く求めてきた。オスプレイの訓練移転等に係る再編関連訓練移転等交付金は、国から「昨年2月の日米共同訓練参加に伴う厚木基地への飛来が対象となり、本市に交付する」と説明があり、基地負担を強いられる自治体に交付されるものと捉え、しっかり活用していく。

大波意見要望 オスプレイはへりにくく2倍の速度、7倍の飛行距離で重量が2倍以上です。横風に非常に弱く、飛行中にエンジンが止まると、プロペラを回し、ゆっくり着陸する機能が全くなく、墜落しやすい飛行機です。米軍機の平均事故率より、非常に事故率が高いのです。防衛省はこの航空機を17機購入する予定です。この航空機が大和市に時々飛来することにに対し、市は「絶対飛来しては困る」と交渉すべきです。事故や墜落に対し、もっと慎重になっしてほしい。

戦争を再び繰り返さない ために平和教育の重要性

大波質問

現在、全世界的に軍事力増強、軍備拡大が行われていて、日本も例外ではありません。軍事費の拡大が国民に貧困状況をまねきません。どんなに軍事力を強めても、敵の攻撃を100%阻止することはできません。平和を愛し、平和社会の実現に貢献しようとする人間を育てる教育の必要性が叫ばれます。教育内容も反戦教育のみならず、人権、環境、軍縮、国際理解等を視野に入れることが求められます。政府は中学校で、世界大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを理解させ、日本国憲法の平和主義に理解を深め、我が国の安全と防衛及び国際貢献について考えさせることなどを指導していると答弁していますが、大和市の平和に関する教育の取り組みと平和を尊重する態度の育成について尋ねます。

市答弁

本市の健康都市の取り組みも、「平和」あつてこそです。平成21年に世界の恒久平和実現を目指し、平和首長会議へ加盟、平成26年に日本非核宣言自治体協議会へ加入し、平和都市宣

言の理念実現に積極的に事業を推進してきた。教育の目標に「国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」を明記、来年度から「未来を切り拓いて生きていく力を育む学校教育」を基本理念とし、小中学校での平和教育は、世界大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを理解させ、国際協調と国際平和の実現に努めることや、戦争の悲惨さや平和の大切を学んでいる。さらに、戦争体験者から直接話を聞き、平和や命を大切にすることの理解を高め、平和を願い、国際社会に貢献する子どもたちの成長を支援していく。



戦争は悲惨な物です
戦争は二度と起こさない！
平和を大切にする教育を

大波意見要望

軍拡競争は国民を不幸にするだけです。日本の平和憲法の精神である「軍備によらない、平和的な話し合い」での解決が重要です。市民の命、財産、民主的な生活を守るために、武力

に武力で抵抗するのではなく、平和外交で解決すべきです。

緑地の拡大・保全に力を

大波質問

植物は大気中から二酸化炭素を吸収し、地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出を削減し、水分の蒸発作用などにより気温や地表面の温度を下げるなど、ヒートアイランド現象の緩和に効果があります。緑地は野外レクリエーションや地域の人々の交流、コミュニティの醸成、市民の健康づくり、子育て支援など活動の場となります。まちの中の緑は災害時の延焼を防ぎます。大和は急激な都市化の進展により、緑が大きく失われています。市民の多くは緑への関心度が高く、保全活動の参加への誘導、活動ボランティアの組織作りが必要です。緑地に対する基本的な考え方、保全緑地の買い取りやみどり基金について尋ねます。

市答弁

「泉の森」を含め、6つの森を緑の拠点と位置づけ、非公開型の上和田境川緑地と下和田境川緑地をあわせ保全を図っている。宅地化の進展による緑地の減少が進んでいることは現況調査で示されている。保全緑地の買

い取りは泉の森、中央林間自然の森、谷戸緑地など、取得した総面積は約3・3ヘクタール、買収金額は約32億円です。みどり基金の額は現金と有価証券で平成29年度末、約14億円です。市民の緑地保全の活動は、公園愛護会や緑の愛護会による美化活動や、泉の森のしらかしのいえボランティア協議会が長年緑地保全の活動をしている。今後も市民や企業の緑化推進や緑地保全に向けた活動の支援を継続していく。



緑地は市民の生活に
大切な場所です
拡大と保全に努力を！

大波意見要望

保全された樹林地をボランティアなどの市民と行政の力を結集して守っていく事が大切です。地域緑化や園庭芝生化や屋上緑化など大きく力を注いでほしい。また、農地をいかに守るかも課題です。民有地の所有者の協力も不可欠です。市の最大限の努力をぜひお願いしたい。